

# 奨学金スペシャルセミナー 2022 ～奨学金申請の実践編～

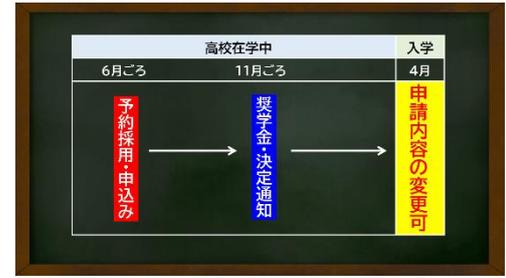
最も代表的な奨学金

独立行政法人  
**日本学生支援機構**

**貸与型** **給付型**

日本学生支援機構奨学金の募集(2022年度)

募集	予約採用	在学採用
1回目	4/22~5/31 【決定通知】10月下旬	春期(一次) 秋期(二次)
2回目	6/1~6/30 【決定通知】11月下旬	
3回目	7/1~7/31 【決定通知】12月下旬	



## 日本学生支援機構・貸与型奨学金

奨学金種別	貸与額	学校種別	国公立		私立		学力基準
			自宅	自宅外	自宅	自宅外	
第一種奨学金 (無利子)	最高月額	大学	45,000円	51,000円	54,000円	64,000円	<b>第一種奨学金(無利子)</b> 【予約採用の場合】 次の①②のいずれかに該当する者 ①成績が5段階評価で3.5以上 ②住民税非課税世帯 【在学採用の場合】 次の①②のいずれかに該当する者 <新入生> ①大学・短大(3.5以上)、専門(3.2以上) ②住民税非課税世帯 <2年次以上> ①学部学科の成績上位1/3以内 ②住民税非課税世帯
	その他月額	短大・専門	45,000円	51,000円	53,000円	60,000円	
第二種奨学金 (有利子)	貸与月額	大学		40,000円	40,000円	50,000円	
		短大・専門	30,000円 20,000円	30,000円 20,000円	30,000円 20,000円	40,000円 20,000円	
入学時特別増額貸与奨学金 (有利子・一時金)		学校種別、進路にかかわらず、10万円、20万円、30万円、40万円、50万円から選択					<b>第二種奨学金(有利子)</b> 実質的に成績基準は無く世帯収入のみで審査

## 【ステップ①】希望する奨学金の種類を選択

	第1希望	第2希望	第3希望
①	第一種奨学金		
②	第一種奨学金	第二種奨学金	
③	第二種奨学金		
④	併用貸与		
⑤	併用貸与	第一種奨学金	
⑥	併用貸与	第一種奨学金	第二種奨学金
⑦	併用貸与	第二種奨学金	

### 理解しておくべきポイント

- ▶ ①④は選択しないこと!
- ▶ 第二種奨学金の保険を掛けておく
- ▶ 併用貸与の採用者しか第一種の最高月額が利用できない
- ▶ ⑤⑥の第一種の貸与月額は「その他の月額」である

## 【ステップ②】第二種奨学金の利率の算定方式の選択

奨学金の上限利率

**3%**

利率の確定時期

▼

**貸与終了時点**

貸与終了年度内に  
変更できる!

返済利率の算定方式

算定方式	2022年3月 貸与終了者	内容
固定方式	0.369%	全ての返済を終えるまで 同じ利率が適用される
見直し方式	0.040%	概ね5年ごとに 利率が見直される

在学期間中は利息が発生しない

## 【ステップ③】貸与型奨学金の返済方式の選択

返済方式	内容	選択割合
定額返還	借りの総額により 毎月一定額を返済する	8割
所得連動返還	前年の収入に応じて 返済月額(年数)が調整される	2割

返済方式	適用対象の奨学金種別	保証制度
定額返還	第一種 第二種	人的保証 機関保証
所得連動返還	第一種のみ	機関保証のみ

併用貸与(4年間)の例で考える

奨学金種別	貸与月額	返済月額
第一種	64,000円	12,800円
第二種	120,000円	24,945円

返済月額が調整される  
通常通りの返済が続く

### 所得連動返還が導入された背景

奨学金の返済が若い世代の大きな負担になっているとして問題化された。そのため、経済的に厳しい状況に置かれている返済者の負担を軽減する目的で所得連動返還が検討され、2017年度から導入された。しかし、どれだけ返済負担の軽減につながっているかについては疑問を感じる。

定額返還でも

返済月額を1/2または1/3にする  
減額返還を申請することができる

余裕が出たら、繰上げ返済をして  
返済期間を短くすることができる

所得連動返還のメリットがあまり見えない

もう一つの返済方式の選択【割賦方式】

返済方式	内容	選択の タイミング	年間の 返済額
月賦返還	毎月返済	進学届後の 返還誓約書 提出時	どちらも 同じ
月賦・半年賦 併用返還	毎月返済+年2回返済		

月賦・半年賦の方が返済が早く終わるわけではない

理解しておくべきポイント

- ▶ 定額返還でも所得連動返還の役割は果たせる
- ▶ 進学後に定額返還から所得連動返還に変更する場合は「保証料の一括払い」が必要
- ▶ 進学届提出後に、所得連動返還から定額返還への変更は不可
- ▶ 月賦返還と月賦・半年賦併用返還の年間返済額はどちらも同額である
- ▶ 勤めた企業からボーナスがでる保証はないので、割賦方式は「月賦返還」をおススメする

## 【ステップ④】保証方式の選択

保証方式	内容	選択割合 (2020年度)
人的保証	保護者が連帯保証し、 4親等以内の親族が保証人となる	44.6%
機関保証	連帯保証人、保証人が不要 ※ただし保証料が必要	55.4%

兄弟、親戚付き合いで  
引き受ける  
奨学金の保証人

奨学金の親子破産報道

奨学金破産、過去5年で延べ1万5千人  
親子連鎖広がる(朝日新聞 2018年12月)

「分別の利益」知らせず奨学金を全額請求、  
専門家は批判(朝日新聞 2018年11月)

2021年度採用者の保証料の目安  
(第二種奨学金を4年間借りた場合)

貸与月額	月額保証料	4年間合計
50,000円	2,114円	101,040円
80,000円	4,312円	205,728円
100,000円	5,390円	257,184円
120,000円	6,468円	308,592円

併用貸与では  
同一の保証制度となる

※所得連動返還選択者を除く

併用貸与者の保証料の目安(2021年度)

	貸与月額	月額保証料	4年間合計
第一種	64,000円	2,666円	127,968円
第二種	120,000円	6,468円	310,464円
合計	184,000円	9,134円	438,432円

保証制度・選択のポイント

①兄弟関係が円満 ②代って返済できる	人的保証
①兄弟関係が疎遠 ②保護者自身も厳しい	機関保証

理解しておくべきポイント

- ▶ 保証方式の変更は進学届が最後の機会
- ▶ 進学届提出後に機関保証から人的保証への変更はできない
- ▶ 機関保証では、保証料を払うからといって本人の返済が優遇されることはない
- ▶ 保証人は「分別(ぶんべつ)の利益」を主張することで返済責任が1/2になる
- ▶ 人的保証では、本人だけでなく親と親戚をも巻き込んだ三者破産が現実起こっている

# 【ステップ⑤】給付型奨学金+学費の減免「高等教育の修学支援新制度」

## 高等教育の修学支援新制度

給付型奨学金

学費の減免

&

### 高等教育の修学支援新制度の採用基準

項目	①②のいずれかに該当するもの
成績基準	①高校の成績 3.5以上 ②学修意欲を持つもの
家計基準	①住民税非課税世帯 ②それに準ずる世帯

### 世帯年収の目安（4人世帯） ※予約採用の場合

世帯年収	採用区分	支援割合
約270万円	第1区分	満額を支援
約300万円	第2区分	2/3の額を支援
約380万円	第3区分	1/3の額を支援

### 給付型奨学金の年額

区分	国公立		私立	
	自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
第1区分	350,400円	800,400円	459,600円	909,600円
第2区分	234,000円	534,000円	307,200円	607,200円
第3区分	117,600円	267,600円	153,600円	303,600円

### 入学金と授業料の減免 第1区分(満額支援)採用者の場合

区分	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	282,000円	535,800円	260,000円	700,000円
短期大学	169,200円	390,000円	250,000円	620,000円
専門学校	70,000円	166,800円	160,000円	590,000円

※施設設備費等は減免対象外

### 給付型奨学金の採用割合

1	沖縄	35.9%
2	青森	22.3%
3	宮崎	20.3%
4	鹿児島	19.9%
5	高知	19.6%
6	愛媛	19.4%
7	大阪	19.2%
8	奈良	19.1%
9	北海道	19.0%
10	長崎	18.1%

## 給付型奨学金の採用区分シミュレーション方法の解説

理解しておくべきこと、やるべきことの流れ

- 給付型奨学金は父母の住民税情報で判定される
- 父と母(2名分)の令和4年度・市県民税所得証明書(全項目)を用意する。(取得できるのは2022年6月以降)
- 日本学生支援機構HPのシミュレーションツール掲載ページへアクセスする(※)
- 取得した所得証明書をもとに「支給額算定基準額判定ツール(エクセル)」へ必要項目を入力する

(※) 日本学生支援機構HPの当該ページへのアクセス方法

パソコンの場合

給付奨学金の選考結果について

スマホの場合

右のQRコードにアクセス

検索

給付奨学金の選考結果について (在学採用)

給付奨学金奨学生の採否等に疑問のある方等は、選考結果(不採用通知)の「不採用の事由」をご確認の上、以下の該当する場合をご確認ください。

- ▼ 1. 家計基準を満たしていない場合
- ▼ 2. 学力基準を満たしていない場合
- ▼ 3. 家計及び学力基準以外のその他の基準又は必要な要件を満たしていない場合

### 「1. 家計基準を満たしていない場合」の最後までスクロール

家計基準をより具体的に確認できる方法として、「支給額算定基準額の計算手順」を掲載していますので、記載の手順によりご確認ください(「支給額算定基準額判定ツール」(Excel)に入力いただければ自動計算されます)。  
※ご利用いただくには生計を維持する人の地方税(住民税)に関する詳細な情報が必要です。

- ▶ 「支給額算定基準額の計算手順」 PDF
- ▶ 「支給額算定基準額判定ツール」 Excel
- ▶ 「課税証明書の見方」 PDF

2. 学力基準を満たしていない場合

給付奨学金奨学生の採否等に疑問のある方等は、選考結果(不採用通知)の「不採用の事由」をご確認の上、以下の該当する場合をご確認ください。

- ▼ 1. 家計基準を満たしていない場合
- ▼ 2. 学力基準を満たしていない場合
- ▼ 3. 家計及び学力基準以外のその他の基準又は必要な要件を満たしていない場合

ああ jasso.go.jp

入力いただければ自動計算されます)。  
※ご利用いただくには生計を維持する人の地方税(住民税)に関する詳細な情報が必要です。

- ▶ 「支給額算定基準額の計算手順」 PDF
- ▶ 「支給額算定基準額判定ツール」 Excel
- ▶ 「課税証明書の見方」 PDF

2. 学力基準を満たしていない場合

jasso.go.jp

# 奨学 金太郎さん一家の例で見てみましょう

父	奨学 金太郎	会社員	年収300万円
母	奨学 花子	パート	年収100万円
本人	奨学 金次郎	高校3年	
妹	奨学 夢子	中学3年	

**理解しておくべきポイント**

- ▶ **所得証明書(全項目)**のA~Gの順で、「支給額算定基準額判定ツール(エクセル)」に入力、項目選択をしていきます。
- ▶ 支給額算定基準額判定ツールの生計維持者の(1)は父の金太郎さん、(2)母の花子さんです。
- ▶ 金太郎さんの例にならって、花子さんも自身の**所得証明書(全項目)**をもとに判定ツールの「生計維持者2」の欄に必要な項目を選択、入力していきます。
- ▶ そうすることで、奨学金太郎さん一家の支援区分の判定シミュレーション結果を確認することができます。

市県民税所得証明書(例) (全項目) ▶ 父(奨学 金太郎さん)の所得証明書

納税義務者	氏名	奨学 金太郎		生年月日	昭和50年1月1日					
令和4年度	総所得金額等	¥2,020,000	所得	自令和3年1月1日	控除対象配偶者	有	¥330,000	課税所得の有無	無	F
	合計所得金額	¥2,020,000	算定期間	至令和3年12月31日	配偶者特別控除	無	C	課税標準額	¥407,000	F
所得の内容	種類	金額	公的年金等収入		扶養控除	人	¥330,000	調整控除	¥1,500	D
給与所得	※以下空白※	¥2,020,000	雑損控除		老人扶養控除	人		寄付金控除		G
分離所得等	※以下空白※		医療費控除		本人障害			所得割額	¥22,900	
繰越控除等	※以下空白※		小規模企業共済等掛金		老・寡・働			均等割額	¥3,500	
			社会保険料控除	¥612,612	特別障害者	人		算出税額所得割額	¥16,280	
			生命保険料控除	¥25,000	普通障害者	人		調整控除	¥1,000	
			地震・損害保険料控除	¥25,000				寄付金控除	15,200	
			備考欄	16歳未満の扶養親族の数 1名	E			均等割額	¥1,500	
								年税額	¥43,100	

▶ 母(花子さん)は、パート年収100万円です。年収100万円までは住民税が発生せず、非課税扱いとなります。

## 支給額算定基準額判定ツール(エクセル)の入力

I. 基本情報

黄色いセルは数値を入力、青いセルは該当するものを選択してください。

対象の年度(西暦4桁)	2022	※申請する(申請した)年度(適格認定の場合は、認定の年度)
区分	大学等予約採用	「大学等予約採用」を選択
生計維持者の数	2人	奨学さん一家は「父と母」なので「2人」を選択

II. 地方税情報

税情報を参照しながら、黄色いセルは数値を入力、青いセルは該当するものを選択してください。

項番	項目	生計維持者1	生計維持者2	申込者本人
1.(1)①	合計所得金額(円)	2,020,000	450,000	0
1.(1)②	本人該当区分	非該当	非該当	非該当
1.(1)③	控除対象障害者	非該当	非該当	非該当
1.(1)④	控除対象寡婦・ひとり親	非該当	非該当	非該当
1.(1)⑤	生年月日	1975/1/1	1976/1/1	2004/5/1
1.(1)⑥	2022年1月1日時点の生活保護法の生活扶助の受給	受給していない	受給していない	受給していない
2.(1)②	繰越控除額(円)	0	0	0

**補足説明**

花子さんの年収は100万円です。年収162.5万円までは、55万円の給与所得控除が引かれるため、花子さんの合計所得金額は45万円になりました。

2.(1)④	配偶者控除等	一般の控除対象配偶者	C → 花子さんのことを指します	該当
2.(1)⑤	扶養控除情報	一般(人)	1	D → 金次郎君のことを指します
2.(1)⑥		特定(人)	0	
2.(1)⑦		老人(人)	0	
2.(1)⑧	16歳未満扶養親族(人)	1	E → 夢子さんのことを指します	0
3.(1)①	課税所得額(課税標準額)(円)	407,000	F	0
3.(1)②	市町村民税調整控除額(円)	1,500	G	0
3.(1)③	市町村民税調整額(円)	0		0
3.(1)④	市町村民税の課税者	政令指定都市でない	政令指定都市でない	政令指定都市でない

**注意!!**

扶養控除の項目は大切です。選択する項目や人数のカウントを間違えると支援区分判定に大きく影響するので注意が必要です。

年収100万円までは、課税所得額(課税標準額)は0円となるので「0」を記入

市県民税所得証明書に記載が無ければ「0」を記入

1.(2)	地方税法第295条第1項第2号の非課税の基準	0	0	1,350,000
2.(1)③	総所得金額等(円)	2,020,000	450,000	0
2.(1)⑨	扶養親族の数(人)	3	0	0
2.(2)	地方税法附則第3条の3第4項の非課税限度(円)	1,820,000	450,000	450,000
3.(2)	支給額算定基準額(円)	22,900	0	0
支援区分		第Ⅱ区分		

チェック! 

扶養親族の人数が合っているか、最後にいま一度確認しよう。

結果は第2区分判定

**【注意】** これは、あくまでもシミュレーションであり、参考情報です。実際の審査を保証するものではありません。

## 【ステップ⑥】給付型奨学金の注意点を知る

高等教育の修学支援新制度 認定状況 (文部科学省 2022年4月11日現在)

区分	学校設置数	認定済校数	新規認定	認定取消	認定校数	認定割合
大学・短大	1090	1063	7	1	1069	98.1%
高等専門学校	57	57	—	—	57	100%
専門学校	2692	1963	62	7	2018	75.0%

給付型奨学金採用者が貸与型と併用する場合の貸与可能月額

学種・通学環境			第一種奨学金			第二種奨学金	
			第1区分	第2区分	第3区分	全区分	
大学	国公立	自宅	0円	3,800円	20,300円	※採用区分に関わらず、以下の月額の併用貸与可能 2万円～12万円の中から自由に選択できる	
		自宅外			13,800円		
	私立	自宅			21,700円		
		自宅外			19,200円		
短期大学	国公立	自宅	0円	0円	24,300円		
		自宅外			17,800円		
	私立	自宅			22,900円		
		自宅外			17,400円		
専門学校	国公立	自宅	1,900円	16,200円	20,000円		
		自宅外			30,500円		
	私立	自宅			0円		24,000円
		自宅外					23,800円
	自宅	18,300円					
	自宅外						

貸与型と併用する際のポイント 

- ▶ 第1、第2区分採用者は、第二種奨学金での資金計画を立てること
- ▶ 第3区分採用者は、第一種奨学金で不足する分を第二種奨学金で補うように考えること

給付型奨学金の注意点

アルバイトでの  
稼ぎ過ぎに注意!

家計基準審査

保護者 + 本人

高等教育の修学支援新制度に係る質問と回答  
(2021年3月29日版より)

Q 世帯所得には本人(学生)の所得も含まれるのか?  
(A)

所得に関しては、本人(学生)と生計維持者の合計額により判定します。本人に所得があって市町村民税を課される場合(※)は、所得の判定に影響することになります。

※本人(未成年)の年収が額面で200万円(成年の場合は額面で100万円)を超えるような場合は、市町村民税を課税されることがあります。

理解しておくべきポイント 

- ▶ 毎年夏ごろに最新の住民税情報をもとに10月～翌年9月までの採用区分が判定される
- ▶ 適格認定(家計基準)では、保護者だけでなく本人の収入も審査対象となる
- ▶ 18歳成人となったため、本人の年収が100万円を超えるほどアルバイト収入を得ると家計基準審査に影響がでる可能性がある
- ▶ 新聞奨学金など自力進学制度では容易に100万円を超えることがあるので、慎重に検討する必要がある

## 【ステップ⑦】“貸与型奨学金”の予約採用と在学採用の家計基準と特別控除の違いを知る

【2023年度入学者・予約採用の家計基準／4人世帯の目安】 単位:万円

給与所得世帯				給与所得以外の世帯			
第一種 最高月額	第一種 その他月額	第二種	一種・二種 併用貸与	第一種 最高月額	第一種 その他月額	第二種	一種・二種 併用貸与
686	747	1100	686	306	349	692	306

【2022年度入学者・在学採用の家計基準／4人世帯の目安】 単位:万円

学種	設置者	通学 形態	給与所得世帯				給与所得以外の世帯			
			第一種 最高月額	第一種 その他月額	第二種	一種・二種 併用貸与	第一種 最高月額	第一種 その他月額	第二種	一種・二種 併用貸与
大学	国公立	自宅	680	742	1096	680	302	345	688	302
		自宅外	747	800	1143	747	349	392	735	349
	私立	自宅	755	805	1148	755	354	397	740	354
		自宅外	809	852	1195	809	401	444	787	401
短期大学	国公立	自宅	659	720	1081	659	287	330	673	287
		自宅外	726	785	1128	726	334	377	720	334
	私立	自宅	725	784	1127	725	333	376	719	333
		自宅外	788	831	1174	788	380	423	766	380
専門学校	国公立	自宅	630	692	1061	630	267	310	653	267
		自宅外	695	756	1106	695	312	355	698	312
	私立	自宅	723	783	1126	723	332	375	718	332
		自宅外	785	828	1171	785	377	420	763	377

本人対象の特別控除(2022年度の例) 単位:円

**世帯対象の特別控除**

- ひとり親世帯
- 障がい者のいる世帯
- 単身赴任者のいる世帯
- 長期療養者がいる世帯
- 災害等の被害を受けた世帯

予約 採用	74万 (一律)
----------	-------------

在学 採用	国公立 大学・短大	自宅(23万) 自宅外(70万)	+年間授業料
	私立 大学・短大	自宅(37万) 自宅外(84万)	
	国公立 専門学校	自宅(19万) 自宅外(64万)	
	私立 専門学校	自宅(41万) 自宅外(86万)	

- ▶ 特別控除には「世帯対象」「本人対象」の2つがある
- ▶ 在学採用の本人対象控除では、基本額+年間授業料が控除される

## 【ステップ⑧】“給付型奨学金”の本人の年齢による家計基準の実質的緩和を知る

本人(19歳~23歳未満)は  
特定扶養親族となり、  
税金の控除が大きくなる

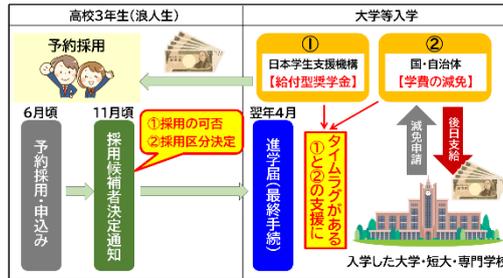
高等教育の修学支援新制度の世帯年収の目安(4人世帯)				
採用区分	高校生向け・制度案内リーフレット		大学生向け・制度案内リーフレット	
	家族 構成例	本人(18歳)、父(会社員)、母(専業主婦)、弟(中学生)	家族 構成例	本人(19歳~22歳)、父(会社員)、母(専業主婦)、弟(高校生)
第1区分	~270万円		~300万円	
第2区分	~300万円		~400万円	
第3区分	~380万円		~460万円	

理解しておくべきポイント 

- ▶ 予約採用でたとえ第3区分にでも採用されると、特定扶養親族の適用期間には支援区分が繰り上がる可能性がある
- ▶ 予約採用で給付型が不採用の場合は、2年、3年次の在学採用の春募集あるいは秋募集で再チャレンジする価値がある

## 【ステップ⑨】合格発表後の納付金対策を考える ～教育ローン～

	9月	11月	12月	1月	2月	4月	5月	6月	7月
入試	総合選抜	推薦選抜	共通テスト	一般選抜	入学				
入学時納付金	合格発表後の2週間以内								
奨学金	予約採用→採用候補決定						支給開始 予約採用(5月以降) 在学採用(6月以降)		



金融機関	沖縄振興開発金融公庫
融資限度額	学生、生徒一人につき350万円以内
返済期間	18年以内
返済利率	1.80% (低所得、母子父子家庭等は1.40%)



理解しておくべきポイント

- ▶ 合格発表後の2週間以内に「入学金等」の納付が必要
- ▶ 奨学金の支給開始は進学後
- ▶ 国と民間の教育ローンには、それぞれ特徴がある
- ▶ 給付型奨学金採用者も入学時納付金は必要と考えておく
- ▶ 教育ローンの申請はお金が必要な3カ月前には行うこと

## 【ステップ⑩】貸与型奨学金の返済と滞納時のリスク、そして救済制度を知る

大学で4年間借りた時の返済月額と返済年数

区分	貸与月額	返済月額	返済年数	
第一種奨学金	国公立(自宅)	45,000円	12,857円	14年
	国公立(自宅外)	51,000円	13,600円	15年
	私立(自宅)	54,000円	14,400円	
	私立(自宅外)	64,000円	14,222円	18年
第二種奨学金	20,000円	8,448円	10年	
	30,000円	9,892円	13年	
	40,000円	13,190円		
	50,000円	14,428円	15年	
	60,000円	16,311円	16年	
	70,000円	16,259円	19年	
	80,000円	17,737円	20年	
	90,000円	19,955円		
	100,000円	22,172円		
	110,000円	24,389円		
120,000円	26,606円			

※実際は1.0%より低く推移している

短期大学・専門学校で2年間借りた時の返済月額と返済年数

区分	貸与月額	返済月額	返済年数	
第一種奨学金	国公立(自宅)	45,000円	7,500円	12年
	国公立(自宅外)	51,000円	8,500円	
	私立(自宅)	53,000円	8,833円	13年
	私立(自宅外)	60,000円	9,230円	
第二種奨学金	20,000円	4,670円	9年	
	30,000円	7,005円	10年	
	40,000円	8,448円		
	50,000円	8,886円	12年	
	60,000円	9,892円	13年	
	70,000円	10,769円	14年	
	80,000円	13,190円	13年	
	90,000円	13,846円	14年	
	100,000円	14,428円	15年	
	110,000円	15,871円		
120,000円	16,311円	16年		

※実際は1.0%より低く推移している

滞納すると  
年率**3%**の**延滞金**が課される

翌月には↓

**延滞金+未返済額+当月分の返済**が求められる

3ヶ月間滞納

個人信用情報機関へ登録

ブラックリスト

返済が厳しい人の救済制度

**返還期限猶予**  
(返済を待ってもらう)

**減額返還**  
(返済月額を1/2、1/3に待ってもらう)

【返還期限猶予】  
奨学金の返済を待ってもらう。適用期間最長10年間。  
収入条件: 給与所得者(年収300万円以下)、給与所得以外の者(年間所得200万円以下)

【減額返還】  
返済月額を1/2、または1/3に減額して返済する。適用期間最長15年間。  
収入条件: 給与所得者(年収325万円以下)、給与所得以外の者(年間所得225万円以下)

- ▶ 救済制度は自己申請
- ▶ 猶予期間中は、延滞金や利息も免除される
- ▶ 厳しくなったら、直ちに申請すること

# 学生の出身地を問わない民間の給付型奨学金

日本学生支援機構HPの奨学金情報検索および、各奨学団体のHP等の情報をもとに一覧整理しました。奨学団体によっては情報が更新されておらず、最新情報ではないケースもあります。またタイミングによっては、情報が更新されることもあるので、最新の詳細は各団体のHP等でご確認ください。

運営団体	制度名称	対象	指定校、対象専攻分野等	給付額
会津地域教育・学術振興財団	学業特待奨励金	大学	会津大学コンピュータ理工学部に入学者出身の1年生	30万円
公益財団法人 酒井CHS復興財団	労災遺児等奨学金	大短専	専攻分野の限定なし。親が労働災害を被り経済的に学費の確保が困難であり、かつ、学術優秀、健康かつ品行方正であること。	月額3万円
公益財団法人 資生堂社会福祉事業財団	資生堂児童福祉奨学金	大短専	専攻分野の限定なし。児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、養育家庭(養子縁組を行っていない里親)、ファミリーホーム、自立援助ホームのいずれかで生活しており、かつ、経済的理由により進学が困難であると認められる者。	年間50万円を上限に支給
公益財団法人日本通運育英会	日本通運育英会給付型奨学金	大学	専攻分野の限定なし。保護者等が交通事故により死亡もしくは重度の後遺障害により就労不能なため経済困難な世帯の子弟であって、申請時20歳以下の成績優秀な者。	月額3万円
公益財団法人 日本国際教育支援協会	Sun&Sun総合保険奨学金	大学	専攻分野の限定なし。本協会が指定する日本国内の大学の学士課程1年次に正規生として在籍する日本人学生(日本への永住を許可されている者も含む)。	月額3万円
JEES・呉育英会 (東洋紡)奨学金	JEES・呉育英会 (東洋紡)奨学金	大学	専攻分野の限定なし。本協会が指定する日本国内の大学の学士課程、修士(博士前期)課程に正規生として在籍する日本人学生(日本に永住を認められている者も含む)。	月額2万円
公益財団法人ヤマト福祉財団	ヤマト福祉財団奨学生	大学	専攻分野の限定なし。国内4年制大学(医療系は6年制)に通う(入学内定含む)、障がいのある方(障がい者手帳保有者)。	月額5万円
公益財団法人茂木本家教育基金	優秀学生奨学金	大学	専攻分野の限定なし。	月額3万円
公益財団法人小森記念財団	小森記念財団奨学金	大学	専攻分野の限定なし。	月額3万円
公益財団法人木下記念事業団	木下記念事業団奨学金	大学	専攻分野の限定なし。独自に指定する大学からの推薦制度。支給期間に対し推薦を受ける大学の在籍期間1年間以上となる、2年生以上の学部生。	月額6万円
認定特定非営利活動法人 ゴールドリボン・ネットワーク	「はばたけ!ゴールドリボン奨学金」予約採用型	大短専	専攻分野の限定なし。小児がん(小児慢性特定疾病/悪性新生物)の治療を受けた方、もしくは現在治療中の方。主治医の証明書が必要。	月額4万円
株式会社タウ	タウ・スカラシップ	大短専	専攻分野の限定なし。スポーツ、芸術、学問、医療、介護などの各分野で秀でた実績や能力を有すること。	年額200万円
一般社団法人小川財団	小川財団奨学金	大学	専攻分野の限定なし。	月額1万円
伊勢丹奨学会	大学奨学生	大学	東京大・一橋大・横浜国立大・慶應義塾大・上智大・立教大・早稲田大の商業、経済及び経営関係学部の新1年生	月額3万円
江間忠・木材振興財団	奨学金	大学	森林・木材学分野専攻者。指定大学はHP参照	月額2万円
小田急財団	安藤記念奨学金	大学	青山学院大学、学習院大学、工学院大学、上智大学、玉川大学、千葉大学、東海大学、東京大学、東京工業大学、日本大学、立教大学、早稲田大学の1年生。成蹊大、日本映画大の3年生	月額2万円
小原白梅育英基金	公益財団法人 小原白梅育英基金	大学	(2020年度採用大学)東京大、一橋大、東京工業大、横浜国立大、横浜市立大、神奈川大、慶應義塾大、早稲田大、立正大、明治大、法政大、明治学院大、昭和女子大	年額60万円
学術・文化・産業 ネットワーク多摩	多摩未来奨学金	大短	ネットワーク多摩加盟大学、多摩地域にある大学、多摩地域に在住している大学2年生または3年生、短期大学2年生	年間20万円
北澤育英会	奨学生	大学	東京大・一橋大・東京工業大・東京農工大・東京外国語大・東北大・筑波大・京都市大・信州大、早稲田大・慶應義塾大・上智大・明治大・中央大・東京理科大学の1・2年生	月額5万円
佐藤国際文化育英財団	奨学金	大学	美術の実技(日本画・油画・版画等)を専攻する、女子美術大・東京芸術大・多摩美術大・武蔵野美術大・愛知県立芸術大・京都市立芸術大・京都芸術大・筑波大・和光大・東京造形大・東北芸術工科大・金沢美術工芸大・広島市立大の3年生以上	月額3万円
東京海上各務記念財団	奨学生	大学	文系(主に社会科学)と理系(除く医学)の学部2年生	月額4.5万円
中村積善会	給費・貸費奨学金	大学	指定大学はHP参照 ※月額8万円(給付3万円、貸与5万円)	月額3万円
似鳥国際奨学財団	給付型奨学金	大学	専攻分野の限定なし ※優秀者は月額最大8万円	月額5万円
日本演奏連盟	宗次エンジェル基金/ 新進演奏家 国内奨学金	その他	クラシック音楽(洋楽)	月額5万円
日本証券奨学財団	奨学生	大学	指定大学の2年生 ※指定大学はHP参照	月額4.5万円 /5.5万円
日本文化芸術財団	加藤定奨学金	大学	芸術系(音楽部門は除く)で実技部門を設けている大学の2・3年生	年額30万円
松尾育英会	大学育英生奨学金	大学	男子のみ。学生寮(最寄駅JR埼京線「十条駅」)から通学可能な大学に進学を希望する者	学校納付金、食費 生活費、医療費
三菱UFJ信託奨学財団	三菱UFJ信託奨学財団 奨学金	大学	対象は2年生以上。指定大学はHP参照	月額3.5万円
ヨネックススポーツ振興財団	奨学金	大学	1. 専攻するスポーツ種目において、自他ともに認める力量を有していること 2. 青少年スポーツ振興のための指導者を目指していること	月額5万円 以内
清国奨学会	奨学生	大学 短専	「ものづくり」に関連する学部(工学部、理工学部等)、または、「福祉」に関連する学部(看護学部、社会福祉学部等)の1年生	月額2.5万円 月額2万円
中部奨学会	奨学金	大短	専攻分野の限定なし。	月額3.5万円
ロームミュージック ファンデーション	ロームミュージック ファンデーション奨学生	指定 なし	音楽専攻者	月額30万円
大阪造船所奨学会	奨学金	大学	理工系の学科を専攻する大学3年生又は4年生	月額3万円
キーエンス財団	奨学生	大学	専攻分野の限定なし	月額8万円
尚志社	奨学金	大学	指定大学の6年制学科の4年、または5年生。指定大学はHP参照	授業料実費+ 月額3~6万円
戸部真紀財団	奨学生	大学	「化学、食品科学、芸術学、デザイン学、体育学、スポーツ科学、経営学」の分野で修学している3年生以上	月額5万円

運営団体	制度名称	対象	指定校、対象専攻分野等	給付額
フジシール財団	奨学生	大学	パッケージに関連のある分野を専攻(化学、機械、電気電子、パッケージデザイン、リハビリアーツ、マーケティング等)	月額 5万円
森下仁丹奨学会	奨学生	大学	専攻分野の限定なし	月額 3万円
山田育英会	奨学生	大学	専攻分野の限定なし(1年生のみ)	月額 2万円
夢&環境等支援宮崎記念基金	奨学生	大学	専攻分野の限定なし	月額 3万円
江頭hsl*クリエイティブ事業振興財団	一般募集	大専	食や食文化・ホスピタリティに興味のある大学2年生(専門学校は1年生)	月額 2万円
石橋奨学会	奨学生	大学	専攻分野の限定なし	月額 8万円
磯野育英奨学会	奨学生	大学	東京都内の大学に在学する者(原則として1年生)	月額 3.5万円
オーディオテクニカ奨学会	奨学生	大学	東京都内の大学で理工学を学ぶ2年から4年生	月額 2万円
コカ・コーラ教育・環境財団	奨学生	大学	夜間学部及びそれに類する学部、学科・通信学部及び短期大学を除く	月額 2万円
佐藤奨学会	奨学生	大学	専攻分野の限定なし	月額 2.5万円
新日本奨学会	奨学金給付事業	大学	東京大、千葉大(先進科学プログラム)、慶応義塾大、一橋大、早稲田大、東京工業大、大阪大、京都大、名古屋大、東北大の原則として3年生または4年生	月額 5万円
住本育英会	大学奨学生	大学	東京都内に所在の大学に在学する新入生	月額 2万円
ダイオーズ記念財団	奨学生	大学	専攻分野の限定なし。2年生以上	月額 1万円
ENEOS東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学会	奨学事業	大学	指定大学の理工系学部3・4年生から。北海道大、東北大、東京大、東京工業大、慶応義塾大、早稲田大、横浜国立大、名古屋大、名古屋工業大、京都大、大阪大、九州大	月額 4万円
戸田育英財団	奨学金	大学	大学1学年～2 学年に在籍する日本人学生(原則として、医学、歯学、獣医学、6年制薬学系の専攻を除く)	月額 3万円
中董奨学会	奨学会	大学	3年生	月額 4万円
中山報恩会	奨学生	大学	東京大、一橋大、東京工業大、名古屋大、京都大、京都府立大、大阪大、大阪府立大、大阪市立大、神戸大、兵庫県立大、九州大	月額4.2万円 (貸与1.7万+給付2.5万)
升本学術育英会	奨学金	大学	中央大、早稲田大、慶応義塾大、明治大、日本大、上智大、立教大の法律を修める学部で給付の時期に2年次以上に在学	月額 3万円 困窮学生は 月額 8万円
上田記念財団	奨学生	大学	土木工学系の学部3年生	月額 5万円
金融知力普及協会	エコノミクス甲子園育英奨学生	大学	1. エコノミクス甲子園全国大会参加決定者 2. 国内の四年制大学への進学希望者	年額 50万円
東洋水産財団	森記念奨学金	大学	食品科学に関する分野を専攻	月額 5万円
ホリプロ文化芸能財団	奨学生	大短	卒業後は、映画・音楽・演劇・テレビ番組などのエンターテインメントの製作に携わるプロデューサー・演出家・ディレクターまたは、タレント・アーティストを発掘・育成するマネージャーなどを志す者。	月額 3万円
		専	大学は2・3年生、短大・専門学校は2年生。指定校はHP参照	
ヤマハ音楽振興会	音楽奨学支援	その他	音楽	月額 20万円
誠志ツルヤ奨学会	奨学生	大短専	長野県及び群馬県で、農業・畜産業・水産業・食品衛生・栄養・調理等(バイオ・環境・健康等は該当しない場合あり)のような食品及び直接食品に関連する分野を専攻する者	月額 大学 3万円 短大 2.5万円 専門 2万円
杉本教育福祉財団	大学生等奨学金	大学	大阪大、大阪市立大、大阪府立大、大阪教育大	年額 12万円
鷹野学術振興財団	奨学生	大短	製造業への就職を希望する1年から3年生(短大は1年生)で「科学技術関係」専攻者	月額 5万円
中西奨学会	奨学金	大学	3年生以上、指定大学はHP参照	月額 国公立 4万円 私立 4.5万円
市原国際奨学財団	奨学生	大学	愛知県内の大学に在籍する者。夜間・通信学部は対象外	月額 5万円
村井順記念奨学財団	村井順記念奨学金	大学	神奈川県内の大学で工学系課程に学ぶ学生	月額 3万円
Z会	Z会奨学金	大学	北海道大・東北大・国際教養大・筑波大・千葉大・東京大・東京工業大・お茶の水女子大・一橋大・横浜国立大・名古屋大・京都大・大阪大・神戸大・九州大。夜間・通信制・6年制学部は対象外	1年次年額 126万円 2年次年額 96万円
清水育英会	清水育英会奨学生	大学	建築、土木又は都市計画等を専攻する大学に在籍する2年～4年生	月額 5万円
マース奨学財団	給付型奨学生	大学	指定大学はHP参照	月額 5万円
伊藤謝恩育英財団	奨学生	大学	指定大学はHP参照	月額 7万円+ 一時金30万円
日揮・実吉奨学会	給与奨学金	大学	指定大学の理工系学部に在学する日本国籍をもつ学生。指定大学はHP参照。琉球大学も含まれる	年額 30万円
岩國育英財団	岩國奨学金	大学	原則として1年生	年額 25万円
大林財団	大林財団奨学事業	大学	都市に関連ある分野の実業、実務又は学術研究に将来従事しようとする2年生	月額 5万円
ナガワひまわり財団	奨学生	大短	日本国籍を有する短期大学2年生・大学2年から4年生	月額 3万円
人間塾	井上和子スカラーシップ	大学	関東圏の大学に在籍している大学2年から4年生	年額 120万円
河内奨学財団	奨学生	大学	薬学部に学ぶ大学生	月額 4万円
クオキャリア・ビュー	クオキャリア奨学生	大短専	歯科衛生士養成学校	月額 2万円
篠原欣子記念財団	奨学生	大短専	関東地方、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、大阪府に所在の社会福祉系国家資格または幼稚園教諭免許状の取得が可能となる学部・学科等に在籍する1年生	月額 3万円 または 月額1.5万円
生命保険協会	介護福祉士・保育士養成給付型奨学金	短専等	指定学校の介護福祉士・保育士養成施設の最終学年に在籍する者	月額 2万円
公益財団法人 SOMPO福祉財団	介護福祉士養成のための奨学金給付事業	専門	介護福祉士を目指す学生(学校推薦必要)	月額3万円